

令和4年度 徳島県普通会計決算の状況

1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額	563,618,625	586,600,803	△22,982,178	△3.9
歳出総額	535,631,500	554,490,684	△18,859,184	△3.4
形式収支	27,987,125	32,110,119	△4,122,994	△12.8
実質収支	11,549,540	15,809,462	△4,259,922	△26.9
経常収支比率	90.9	86.9		(ポイント) 4.0
積立基金残高	87,845,803	80,228,712	7,617,091	9.5
県債残高	791,990,372	812,267,227	△20,276,855	△2.5
実質公債費比率	11.8	11.3		(ポイント) 0.5
将来負担比率	154.2	156.9		(ポイント) △2.7

<決算規模>

歳入総額は、5,636億円で、前年度を230億円下回った。

内訳については、繰入金、地方譲与税、県税等が増加し、県債、国庫支出金、地方交付税等が減少している。

歳出総額は、5,356億円で、前年度を189億円下回った。

内訳については、物件費等が増加し、補助費等、普通建設事業費等が減少している。

<決算収支>

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、280億円の黒字で、前年度より41億円の減少となった。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、115億円の黒字で、前年度より43億円の減少となった。

<経常収支比率>

財政の弾力性を示す指数として用いられる経常収支比率は、分子となる「経常的な経費に充当された一般財源」が公債費、人件費等の減少により、29億円減少したものの、分母となる「経常的な一般財源」が臨時財政対策債、地方交付税等の減少により、152億円の減少となったため、前年度より4.0ポイント増加し90.9%となった。

<積立基金残高>

積立基金残高は、減債基金、財政調整基金等の増加により、878億円となり前年度より76億円の増加となった。

<県債残高>

県債残高は、臨時財政対策債、一般単独事業債、退職手当債等が減少したため、7,920億円となり前年度より203億円の減少となった。

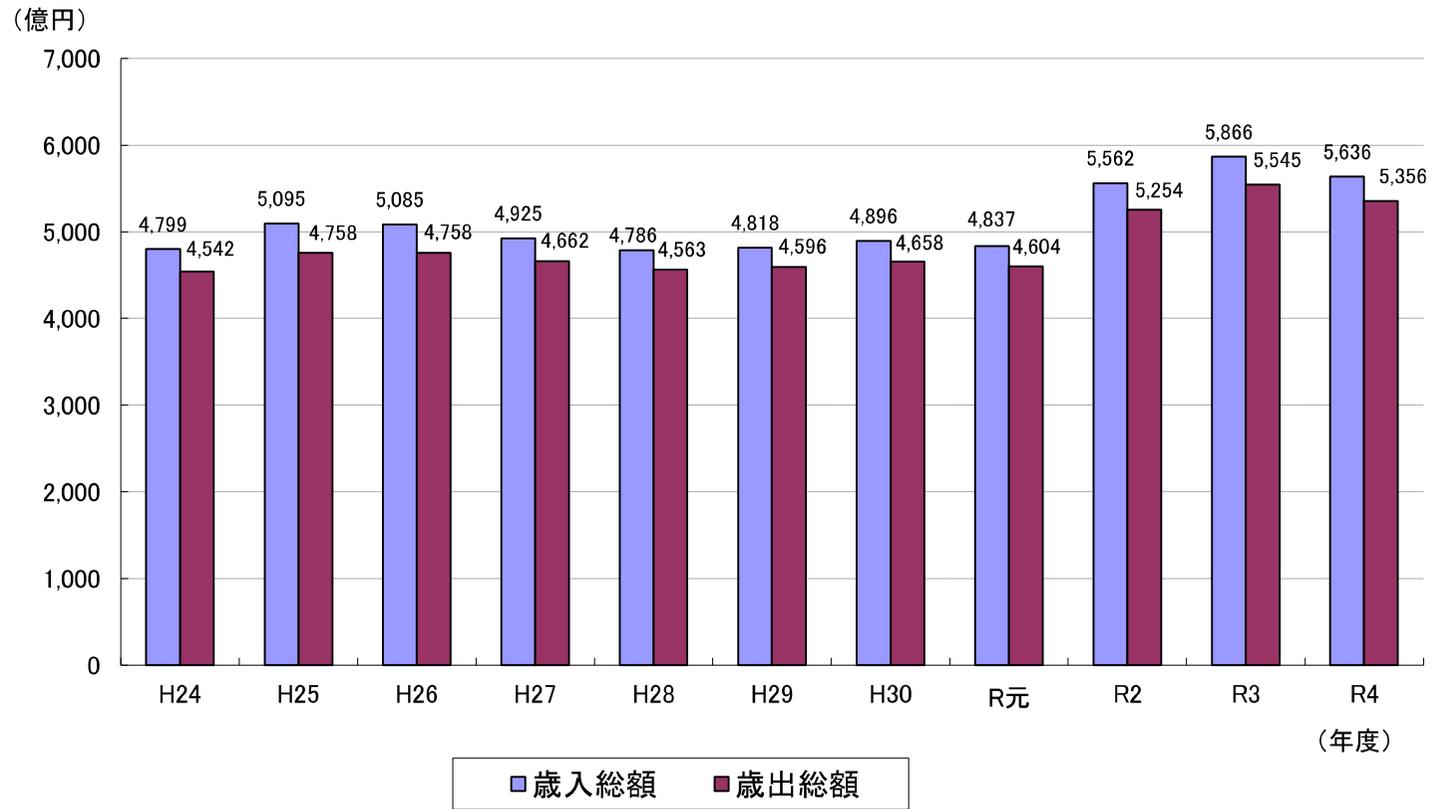
<実質公債費比率>

県債の元利償還金に公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の割合である実質公債費比率は、前年度より0.5ポイント上昇し11.8%となった。

<将来負担比率>

将来負担すべき実質的な負債の割合である将来負担比率は、前年度より2.7ポイント改善し154.2%となった。

決算規模の推移



2 歳入

(単位：千円、%)

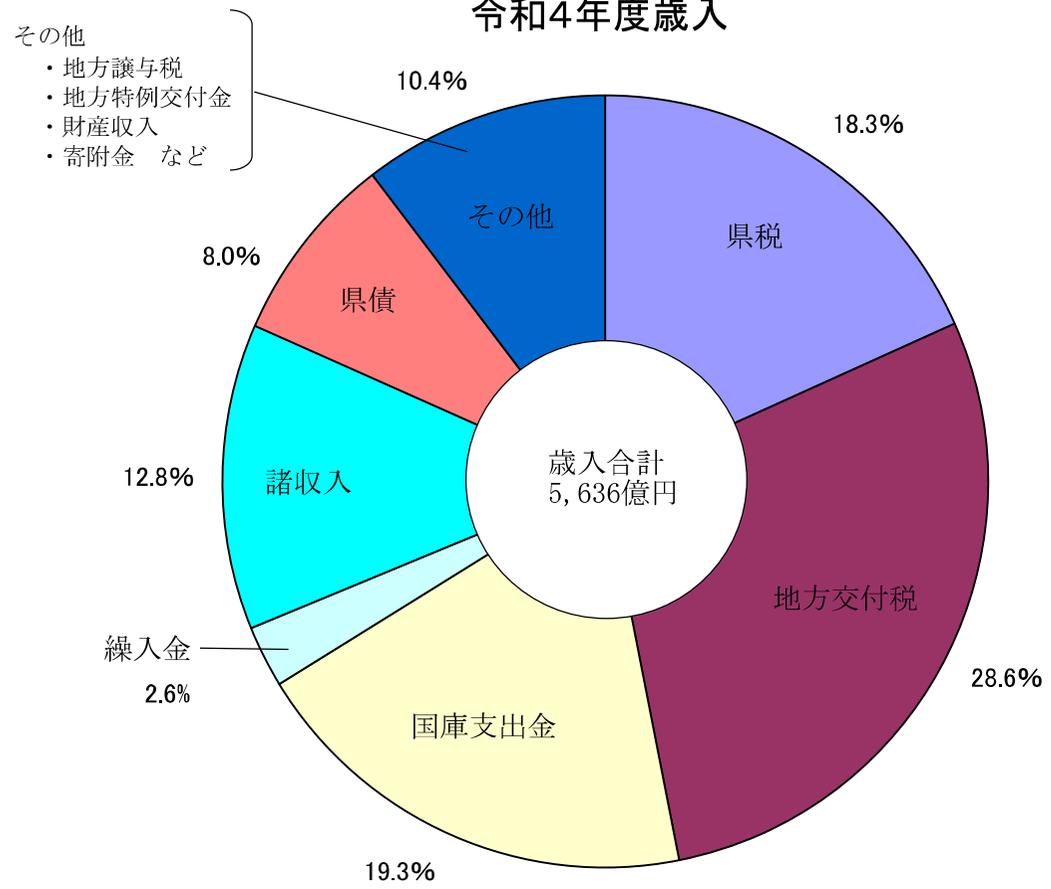
科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
県 税	103,404,880	18.3	101,783,855	17.4	1,621,025
地 方 譲 与 税	15,302,970	2.7	13,659,197	2.3	1,643,773
地方特例交付金	341,412	0.1	377,523	0.1	△36,111
地 方 交 付 税	161,189,588	28.6	168,633,174	28.7	△7,443,586
交通安全対策特別 交 付 金	202,924	0.0	222,916	0.0	△19,992
分担金及び負担金	1,960,957	0.4	1,178,831	0.2	782,126
使用料及び手数料	5,485,472	1.0	5,700,730	1.0	△215,258
国 庫 支 出 金	108,874,878	19.3	116,797,431	19.9	△7,922,553
財 産 収 入	2,375,525	0.4	2,651,121	0.5	△275,596
寄 附 金	691,941	0.1	196,211	0.0	495,730
繰 入 金	14,507,849	2.6	11,307,640	1.9	3,200,209
繰 越 金	32,110,119	5.7	30,766,786	5.2	1,343,333
諸 収 入	71,869,110	12.8	72,519,388	12.4	△650,278
県 債	45,301,000	8.0	60,806,000	10.4	△15,505,000
合 計	563,618,625	100.0	586,600,803	100.0	△22,982,178
自 主 財 源	232,405,853	41.2	226,104,562	38.5	6,301,291
依 存 財 源	331,212,772	58.8	360,496,241	61.5	△29,283,469

- ◆自主財源 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
◆依存財源 地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債

(主な増減要因)

- ◇県税 輸入額の増による地方消費税の増加
◇地方譲与税 特別法人事業譲与税の増加
◇地方交付税 基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減少
◇国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少
◇繰入金 二十一世紀創造基金繰入金の増加
◇県債 臨時財政対策債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減少

令和4年度歳入



3 歳出（目的別）

（単位：千円、％）

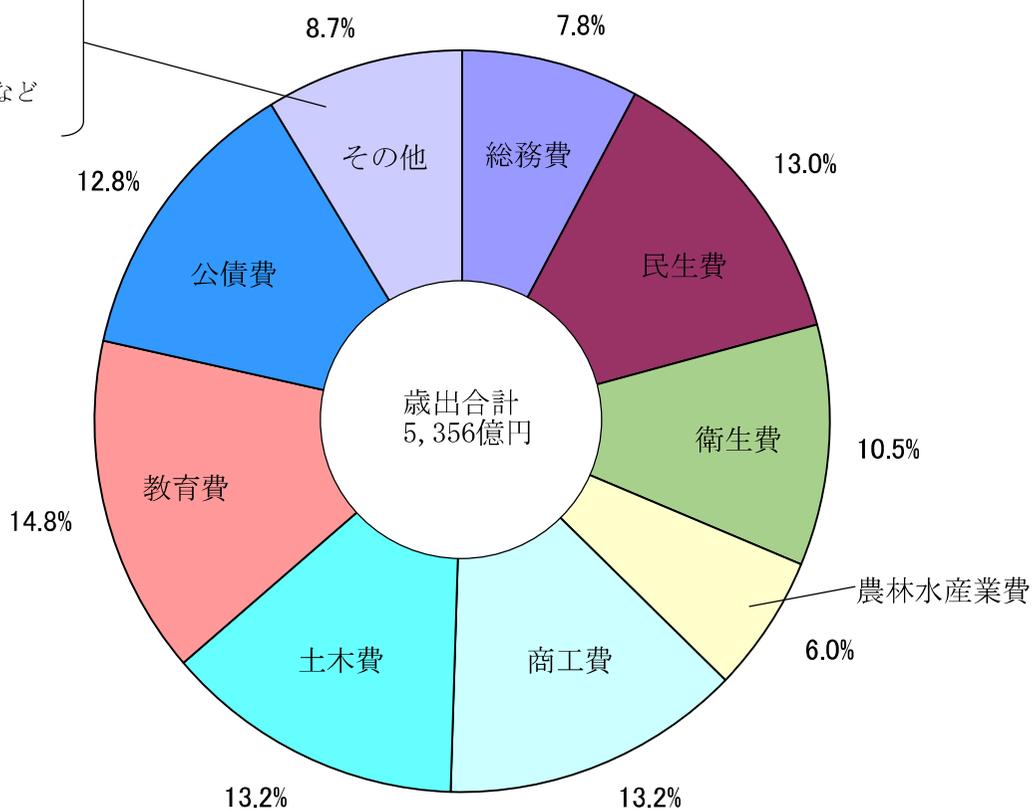
科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
議 会 費	929,897	0.2	954,206	0.2	△24,309
総 務 費	41,932,691	7.8	44,482,417	8.0	△2,549,726
民 生 費	69,486,706	13.0	67,958,458	12.2	1,528,248
衛 生 費	56,356,120	10.5	51,755,729	9.3	4,600,391
労 働 費	2,619,231	0.5	2,547,787	0.5	71,444
農 林 水 産 業 費	32,325,466	6.0	34,468,748	6.2	△2,143,282
商 工 費	70,441,522	13.2	77,394,595	13.9	△6,953,073
土 木 費	70,824,649	13.2	77,953,139	14.1	△7,128,490
警 察 費	22,013,382	4.1	21,442,157	3.9	571,225
教 育 費	79,104,858	14.8	82,383,875	14.9	△3,279,017
災 害 復 旧 費	734,887	0.1	1,803,584	0.3	△1,068,697
公 債 費	68,510,329	12.8	70,758,603	12.8	△2,248,274
諸 支 出 金 等	20,351,762	3.8	20,587,386	3.7	△235,624
合 計	535,631,500	100.0	554,490,684	100.0	△18,859,184

（主な増減要因）

- ◇総務費 減債基金、二十一世紀創造基金等の積立金の減少
- ◇衛生費 軽症者等の療養体制確保事業等の物件費の増加
- ◇農林水産業費 「徳島 木のおもちゃ美術館」整備推進事業、とくしまの酪農・乳業生産基盤強化事業等の普通建設事業費の減少
- ◇商工費 飲食店に対する営業時間短縮要請に伴う協力金等の補助費等の減少
- ◇土木費 前年度の国補正予算に連動した繰越事業の減少に伴う普通建設事業費の減少
- ◇教育費 人件費の減少、産業教育設備整備事業、県立博物館新常設展構築事業等の普通建設事業費の減少

令和4年度歳出(目的別)

その他
・議会費
・労働費
・災害復旧費 など



4 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
義務的経費	192,183,910	35.9	195,840,440	35.3	△3,656,530
人件費	110,304,821	20.6	112,711,702	20.3	△2,406,881
扶助費	13,536,994	2.5	12,545,321	2.3	991,673
公債費	68,342,095	12.8	70,583,417	12.7	△2,241,322
投資的経費	93,675,279	17.5	103,233,786	18.6	△9,558,507
普通建設事業費	92,940,392	17.4	101,430,202	18.3	△8,489,810
補助事業	64,235,737	12.0	73,106,405	13.2	△8,870,668
単独事業	18,925,729	3.6	19,836,163	3.6	△910,434
国直轄事業負担金	9,778,926	1.8	8,487,634	1.5	1,291,292
災害復旧事業費	734,887	0.1	1,803,584	0.3	△1,068,697
その他経費	249,772,311	46.6	255,416,458	46.1	△5,644,147
物件費	41,007,957	7.7	30,179,943	5.4	10,828,014
維持補修費	8,993,686	1.7	8,700,917	1.6	292,769
補助費等	110,583,375	20.6	121,804,631	22.0	△11,221,256
積立金	22,017,234	4.1	25,827,286	4.7	△3,810,052
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0
貸付金	62,294,029	11.6	63,807,210	11.5	△1,513,181
繰出金	4,876,030	0.9	5,096,471	0.9	△220,441
合 計	535,631,500	100.0	554,490,684	100.0	△18,859,184

(主な増減要因)

◇義務的経費

- ・期末手当、退職手当等の減少に伴う人件費の減少
- ・臨時財政対策債、一般単独事業債等の償還額の減少による公債費の減少

◇投資的経費

- ・前年度の国補正予算に連動した繰越事業の減少に伴う普通建設事業費の減少

◇その他経費

- ・飲食店に対する営業時間短縮要請に伴う協力金等の補助費等の減少
- ・旅行支援事業、軽症者等の療養体制確保事業等の物件費の増加

令和4年度歳出(性質別)

